



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,132	2.8	771	△46.5	796	△42.5	411	△46.0
22年3月期第2四半期	22,495	△2.9	1,441	7.0	1,384	△1.8	762	△1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.35	—
22年3月期第2四半期	32.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	34,105	27,787	81.4	1,171.09
22年3月期	34,854	27,821	79.8	1,172.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,773百万円 22年3月期 27,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,245	2.7	2,358	△30.4	2,449	△31.0	1,327	△34.6	55.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 24,257,826株 22年3月期 24,257,826株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 542,189株 22年3月期 541,972株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 23,715,692株 22年3月期2Q 23,716,133株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半においては急激な円高の進行による影響や政府の経済対策効果の息切れなどから、企業の設備投資や個人消費は低調なまま推移し、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループは、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。また、4月1日より、新たに生花・園芸関連の副資材を扱う㈱リード商事をグループに加えたことにより、売上の増加がはかられました。さらに8月には、ブライダル用品専門店「ブライダルボックスEAST」を、9月には女性向け雑貨店「c a n a e l l e（キャナエル）」をオープンするなど、新たな取り組みを行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は231億32百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

しかしながら、利益面ではポリ袋等一部原材料価格の上昇があり、販売価格を据え置いたこと等により、粗利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費については前年同期と比べ増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、連結営業利益7億71百万円（前年同期比46.5%減）、連結経常利益7億96百万円（前年同期比42.5%減）連結四半期純利益4億11百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当期は、環境対応商品の開発等多様化するお客様ニーズへの対応および紙器の拡販などに注力したことにより、安定した売上を計上する事が出来ました。この結果、紙製品事業の連結売上は73百万円増の43億17百万円となり、利益面でも前年同期実績同等額を確保する事が出来ました。

[化成品・包装資材事業]

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等一般包装資材は社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し販売強化を図り安定した売上を計上する事が出来ました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は2億32百万円増の115億94百万円となりましたが、利益面では粗利率が低下し前年同期と比べ減少いたしました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用品雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等当社オリジナルブランドも含め多岐に亘っております。売上高は、既存事業所では減少しておりますが、当期から㈱リード商事をグループに加えたことにより全体では増加いたしました。この結果、店舗用品事業の連結売上は前期比3億40百万円増の72億21百万円となりました。しかしながら利益面では粗利率の低下と人件費・物流費等の販売管理費の増加により、前年同期と比べ減少し部門赤字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、341億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円減少しました。流動資産は168億66百万円となり、16億45百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が4億93百万円増加しましたが、現金預金が22億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億39百万円となり、8億96百万円増加しました。主な要因は、㈱リード商事のグループ化により、土地が2億1百万円、のれんが1億65百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億14百万円減少しました。流動負債は43億8百万円となり、8億5百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は、20億9百万円となり、90百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務で39百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産額合計は、277億87百万円となり、34百万円減少しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が37百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、81.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2億29百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で7億95百万円の資金の増加がありましたが、法人税等の支払いで9億49百万円、たな卸資産の増加で3億92百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入で1億60百万円の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出で3億88百万円、無形固定資産の取得による支出で4億34百万円の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億42百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少で9億56百万円、配当金の支払いで3億52百万円の資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は60億47百万円となり前連結会計年度末に比べ22億17百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期において、消費低迷により売上が伸びない中、粗利率の低下も相まって非常に厳しい業績結果となりました。第3四半期以降も引き続き厳しい消費の低迷が続くと予想され、業績予想数値の達成が困難な見込みであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の業績との進捗を勘案し、平成22年8月4日に公表いたしました平成23年3月期通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,616	2,932	3,022	1,569	66.19
今回修正予想 (B)	48,245	2,358	2,449	1,327	55.97
増減額 (B - A)	△1,371	△574	△573	△242	△10.22
増減率 (%)	△2.8	△19.6	△19.0	△15.5	△15.4
前期実績	46,916	3,386	3,552	2,028	85.53

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ、1百万円、税金等調整前四半期純利益は、47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,006	8,214
受取手形及び売掛金	4,836	4,865
有価証券	50	50
商品及び製品	4,893	4,398
原材料及び貯蔵品	511	513
その他	588	476
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	16,866	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,214	5,142
土地	7,279	7,078
その他（純額）	1,417	1,471
有形固定資産合計	13,911	13,692
無形固定資産		
のれん	260	95
その他	959	667
無形固定資産合計	1,220	762
投資その他の資産		
その他	2,157	1,908
貸倒引当金	△51	△21
投資その他の資産合計	2,106	1,886
固定資産合計	17,239	16,342
資産合計	34,105	34,854

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,587	2,603
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	413	970
賞与引当金	337	289
役員賞与引当金	24	—
その他	942	1,246
流動負債合計	4,308	5,114
固定負債		
長期借入金	1	3
退職給付引当金	619	577
役員退職慰労引当金	—	108
その他	1,389	1,230
固定負債合計	2,009	1,918
負債合計	6,318	7,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,929	31,919
自己株式	△622	△622
株主資本合計	34,017	34,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	75
繰延ヘッジ損益	△37	—
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,243	△6,200
少数株主持分	14	14
純資産合計	27,787	27,821
負債純資産合計	34,105	34,854

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,495	23,132
売上原価	14,820	15,682
売上総利益	7,675	7,449
販売費及び一般管理費	6,233	6,678
営業利益	1,441	771
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	0	11
受取賃貸料	39	39
雑収入	45	48
営業外収益合計	130	129
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	35	35
為替差損	134	54
雑損失	16	15
営業外費用合計	187	105
経常利益	1,384	796
特別利益		
保険解約返戻金	43	39
貸倒引当金戻入額	1	4
賞与引当金戻入額	1	—
特別利益合計	46	44
特別損失		
固定資産除却損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
特別損失合計	5	45
税金等調整前四半期純利益	1,425	795
法人税等	667	381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	1
四半期純利益	762	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425	795
減価償却費	286	350
のれん償却額	17	40
固定資産除却損	5	0
保険解約返戻金	△43	△39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	134	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△170
その他	△112	△269
小計	2,040	677
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△941	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△10
定期預金の払戻による収入	388	160
有形固定資産の取得による支出	△353	△388
無形固定資産の取得による支出	△157	△434
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	4	54
連結子会社の取得による収入	—	109
その他	△66	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△956
リース債務の返済による支出	△32	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△355	△351
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	△2,136
現金及び現金同等物の期首残高	6,469	8,265
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,807	6,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243	11,361	6,880	9	22,495	—	22,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	568	577	△577	—
計	4,243	11,369	6,880	578	23,072	△577	22,495
営業利益	730	1,364	118	53	2,266	△824	1,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,317	11,594	7,221	—	23,132	—	23,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	522	527	△527	—
計	4,317	11,599	7,221	522	23,660	△527	23,132
セグメント利益	768	1,014	△104	0	1,679	△907	771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。